

2024 年 9 月 17 日 全 13 頁

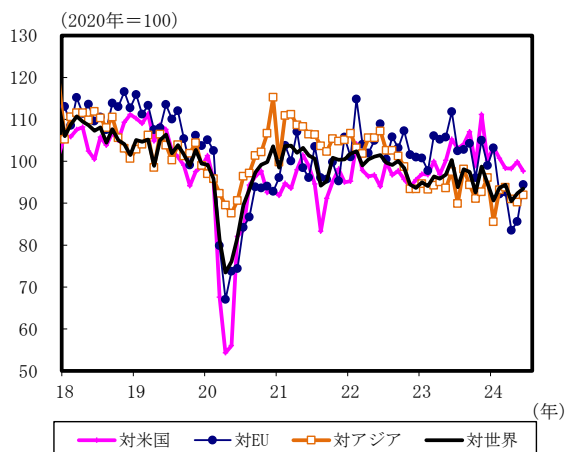
経済指標の要点（8/15～9/17 発表統計分）

経済調査部 研究員 石川 清香
エコノミスト 秋元 虹輝
調査本部 吉井 希祐

[要約]

- 【企業部門】2024 年 7 月の輸出と生産はともに増加した。輸出数量指数は前月比+1.2%と2カ月連続で上昇した。振れの大きな鉄鋼などが前年から増加したが、主力の自動車や半導体等製造装置等は減少しており、輸出の基調は弱い。鉱工業生産指数は同+3.1%と2カ月ぶりに上昇した。大型案件のあった電気・情報通信機械工業が指数を押し上げた。
- 【家計部門】2024 年 7 月の個人消費は減少した。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.7%と2カ月ぶりに減少し、複数の需要側統計で補正したCTIミクロも同▲1.0%だった。完全失業率は2.7%と5カ月ぶりに上昇したが、転職市場の活性化などを背景とする「自発的な離職」が主因であることなどから、内容は悪くないといえる。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

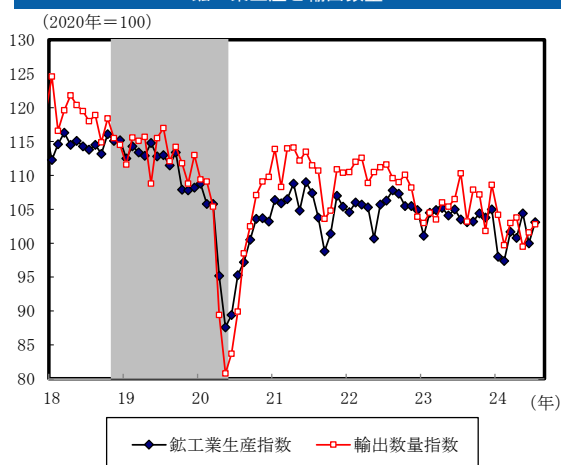


(出所) 財務省統計より大和総研作成

2024年7月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+10.2%と8カ月連続で増加した。輸出の実勢を示す輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+1.2%と2カ月連続で増加した。EU向け（同+10.2%）やアジア向け（同+1.9%）が増加した一方、米国向け（同▲2.2%）は減少した。品目別では振れの大きな鉄鋼などが前年から増加したが、主力の自動車や半導体等製造装置等は減少しており、輸出の基調は弱い。

先行きの輸出数量は、緩やかな増加基調を辿ろう。米国の景気後退リスクは大きくないとみられ、今後は底堅い外需や米欧における利下げ、中国政府による経済対策などを背景とした輸出増が期待される。

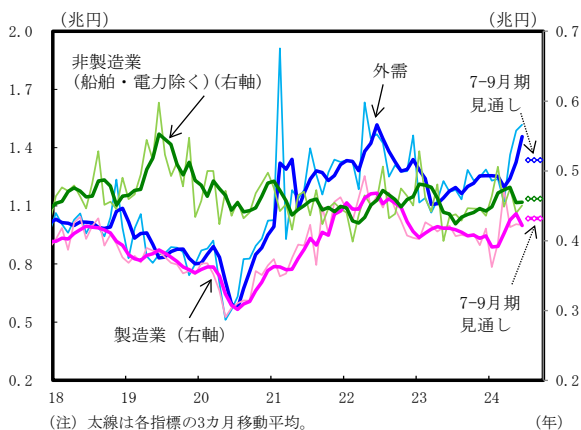
鉱工業生産と輸出数量

(注) シェドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2024年7月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）は前月比+3.1%と2カ月ぶりに上昇した。15業種中14業種が上昇し、レーダ装置の大型案件があった電気・情報通信機械工業（同+7.5%）が指数全体を大きく押し上げた。また、AI向け半導体需要の拡大を背景に半導体関連財が増産したことで、生産用機械工業や電子部品・デバイス工業も堅調だった。出荷指数は同+2.7%、在庫指数は同+0.4%、在庫率指数は同▲2.4%だった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移するとみている。半導体関連財の生産増加が引き続き押し上げ要因となる。他方、8月末の台風等の影響により自動車工業を中心に生産が下振れする可能性には注意が必要だ。

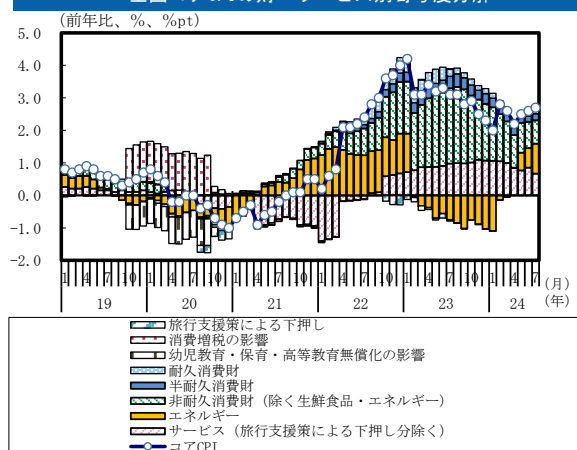
需要者別機械受注

(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2024年6月の機械受注（季節調整値）は、民需（船電除く）が前月比+2.1%と3カ月ぶりに増加したが、大型案件を除けば総じて軟調だった。製造業（同▲0.3%）では大型案件のあった造船業（同+194.1%）が下支えしたが、電気機械（同▲44.7%）で前月からの反動減が表れた。非製造業（船電除く）は同+2.4%と2カ月ぶりに増加したが、11業種中3業種の増加にとどまった。

先行きの民需（船電除く）は緩やかに増加するだろう。企業の設備投資意欲が旺盛な中、先送りされてきた更新投資などが期待される。他方で、人手不足を背景とした工期の遅れや、資本財価格の高騰などを背景に、設備投資の実行が遅れる可能性には注意が必要だ。

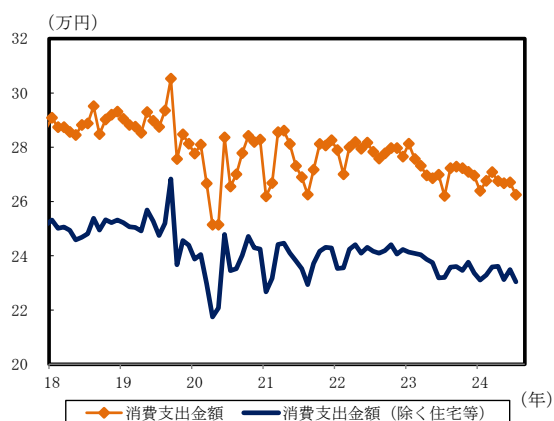
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



2024年7月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.7%と伸び率が前月から加速した。内訳を見ると、耐久消費財、非耐久消費財、サービスの伸び率が前月から低下した一方、半耐久消費財とエネルギーは上昇した。エネルギーには、政府のエネルギー高対策が終了した影響が表れた。新コアコアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）は同+1.9%と伸び率が低下した。

先行きの新コアコアCPIは2024、25年度ともに前年比+2.0%を見込む。中間投入コストの増加ペースは24年度半ばから一段と鈍化するだろう。他方、人件費の増加分を価格転嫁する動きが23年度よりも広がることで、基調的なインフレ率は高まっていくとみている。

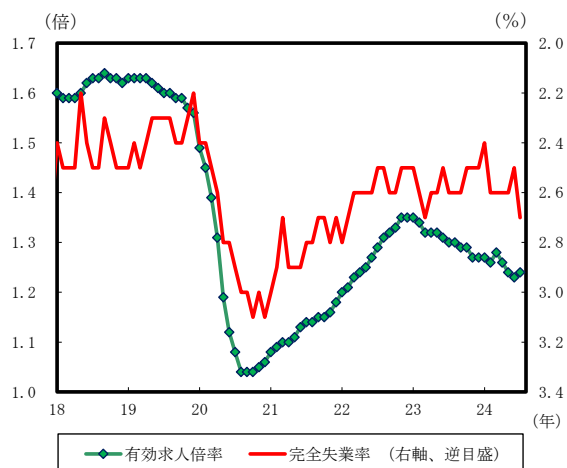
実質消費支出



2024年7月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲1.7%と2カ月ぶりに減少した。複数の需要側統計で補正したCTIミクロは同▲1.0%だった。10大費目のうち「家具・家事用品」などの7費目が減少した。家計の所得環境は改善しつつある一方、7月は酷暑により外出を控える動きなどが重しとなり、個人消費は前月から減少したと判断される。

個人消費は、8月には台風等の影響で伸び悩んだものの、9月以降は持ち直すとみられる。家計の所得環境の改善などが、消費の回復を後押ししよう。ただし、物価の上振れにより実質賃金が低下し、消費の回復を妨げる可能性には引き続き注意が必要だ。

完全失業率と有効求人倍率



2024年7月の完全失業率（季節調整値）は2.7%と5カ月ぶりに上昇した。失業者数は前月差+11万人だったが、主因は「自発的な離職」（同+7万人）であり、転職市場の活性化などが示唆される。就業者数の減少（同▲20万人）も、前月に大きく増加した反動の面が大きい。失業率は0.2%pt上昇したものの内容は悪くないといえる。有効求人倍率（1.24倍）は4カ月ぶりに上昇した一方、新規求人倍率（2.22倍）は低下した。

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続くとみている。幅広い業種で人手不足が深刻化する中、労働需要は総じて旺盛だ。ただし、投入コストの増加が企業収益を圧迫し、一部で労働需要を下押ししている点には要注意だ。

主要統計計数表

月次統計

			単位	2024年					
				3月	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	101.7	100.8	104.4	100.0	103.1	－
		前月比	%	4.4	▲ 0.9	3.6	▲ 4.2	3.1	－
	出荷	季調値	2020年＝100	100.4	100.0	103.9	99.0	101.7	－
		前月比	%	4.7	▲ 0.4	3.9	▲ 4.7	2.7	－
	在庫	季調値	2020年＝100	102.6	102.4	103.3	102.6	103.0	－
		前月比	%	1.0	▲ 0.2	0.9	▲ 0.7	0.4	－
	在庫率	季調値	2020年＝100	107.2	106.4	105.1	106.9	104.3	－
		前月比	%	7.6	▲ 0.7	▲ 1.2	1.7	▲ 2.4	－
第3次産業活動指数		季調値	2015年＝100	99.8	102.1	102.4	101.2	102.6	－
		前月比	%	▲ 2.5	2.3	0.3	▲ 1.2	1.4	－
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	2.9	▲ 2.9	▲ 3.2	2.1	－	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 12.8	13.9	▲ 5.2	▲ 6.7	▲ 0.2	－
		季調値年率	万戸	76.0	88.0	81.3	76.5	77.3	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	382.4	▲ 471.3	▲ 1223.0	219.4	▲ 628.7	－
	通関輸出額	前年比	%	7.3	8.3	13.5	5.4	10.2	－
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 2.1	▲ 3.2	▲ 0.9	▲ 6.2	▲ 5.2	－
	輸出価格指数	前年比	%	9.6	11.9	14.5	12.3	16.3	－
	通関輸入額	前年比	%	▲ 5.1	8.4	9.5	3.3	16.6	－
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	▲ 1.2	0.5	▲ 1.8	▲ 1.4	0.1	－
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	1.0	0.3	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 1.2	－
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	1.2	2.0	2.8	3.7	2.6	－
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	6.9	3.0	4.4	6.9	1.3	－
消費活動指数 実質		季調値	2015年＝100	96.1	97.2	96.9	97.5	97.7	－
毎月勤労統計	現金給与と総額(本系列)	前年比	%	3.3	3.9	4.3	8.0	6.2	－
労働力調査	所定内給与(本系列)	前年比	%	3.9	3.9	4.3	4.4	5.0	－
	完全失業率	季調値	%	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	－
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.28	1.26	1.24	1.23	1.24	－
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.38	2.17	2.16	2.26	2.22	－
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.6	2.2	2.5	2.6	2.7	－
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.4	1.6	1.9	2.1	2.2	2.4
国内企業物価指数		前年比	%	0.9	0.9	2.3	2.6	3.0	2.5
景気動向指数	先行指数 CI	－	2020年＝100	111.8	111.0	111.0	109.1	109.5	－
	一致指数 CI	－	2020年＝100	114.4	115.4	117.5	114.1	117.1	－
	遅行指数 CI	－	2020年＝100	106.1	106.1	108.0	107.4	107.9	－
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	49.8	47.4	45.7	47.0	47.5	49.0
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	51.2	48.5	46.3	47.9	48.3	50.3

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

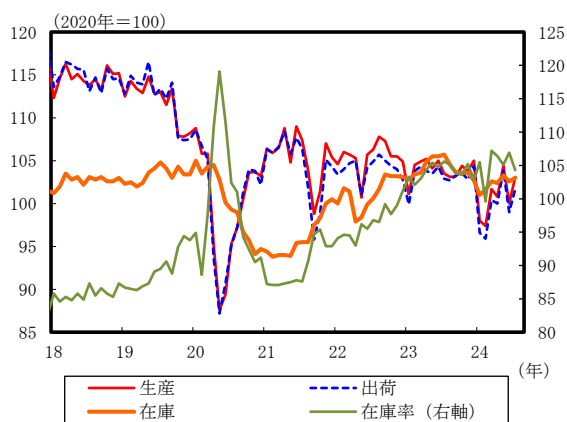
四半期統計

				単位	2023年		2024年	
					7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期
GDP	実質 GDP	前期比	%	前期比	▲ 1.1	0.1	▲ 0.6	0.7
				前期比年率	▲ 4.3	0.2	▲ 2.4	2.9
		前期比	%	民間最終消費支出	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.6	0.9
				民間住宅	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 2.6	1.7
		前期比	%	民間企業設備	▲ 0.2	2.1	▲ 0.5	0.8
				民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.6	▲ 0.1
		前期比	%	政府最終消費支出	0.6	▲ 0.1	0.3	0.1
				公的固定資本形成	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.1	4.1
		前期比	%	財貨・サービスの輸出	0.1	3.0	▲ 4.6	1.5
				財貨・サービスの輸入	1.3	2.0	▲ 2.5	1.7
		前期比寄与度	%ポイント	内需	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 0.1	0.8
				外需	▲ 0.3	0.2	▲ 0.5	▲ 0.1
	名目 GDP	前期比	%	前期比	0.0	0.7	▲ 0.3	1.8
		前期比年率	%	前期比年率	0.0	2.8	▲ 1.1	7.2
	GDPデフレーター			前年比	5.2	3.9	3.4	3.2
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)			前年比	5.0	4.2	2.3	3.5
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)			前年比	20.1	13.0	15.1	13.2
	設備投資			前年比	1.7	11.7	6.8	9.1
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)			前期比	0.1	7.9	▲ 0.3	1.9
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	9	12	11	13
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	27	30	34	33
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 5	1	▲ 1	▲ 1
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	14	13	12
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 1	▲ 1	0
	雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 24	▲ 25	▲ 27

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

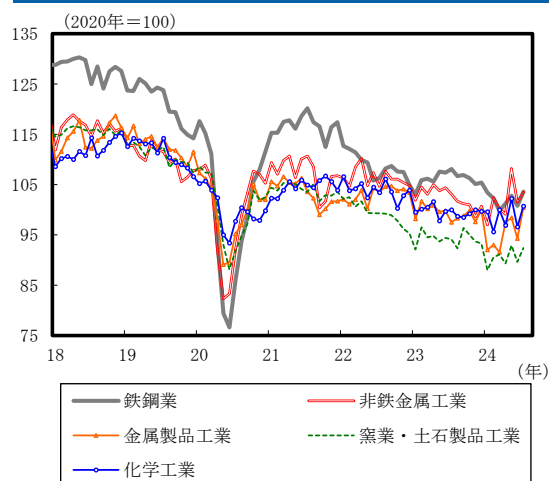
生産

鋳工業生産、出荷、在庫、在庫率



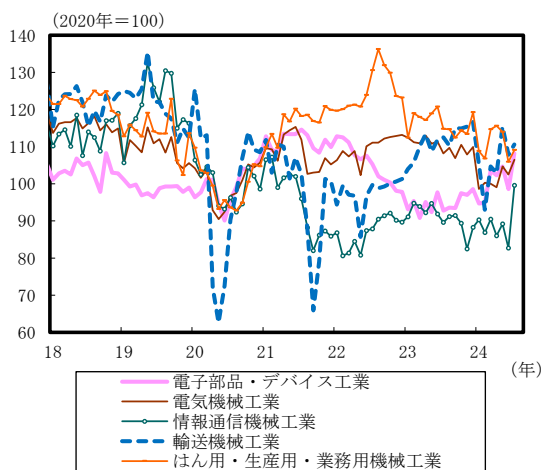
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



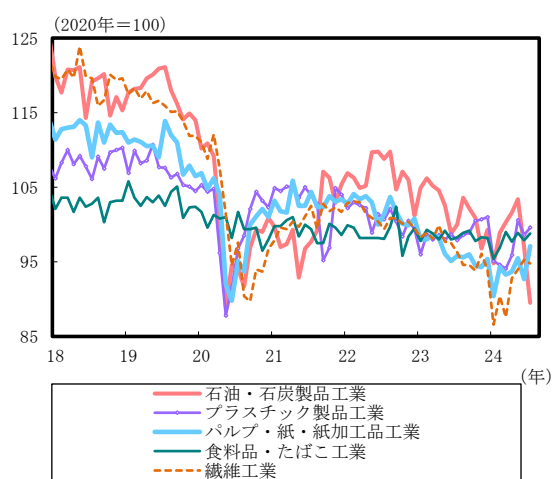
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



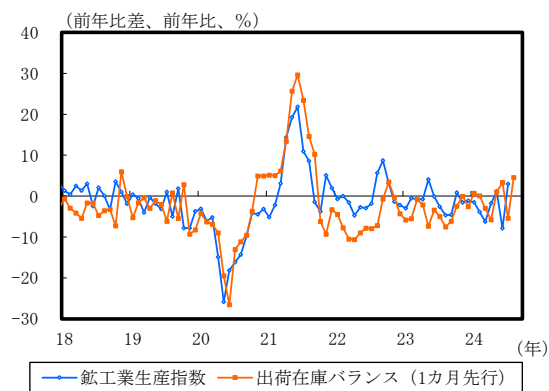
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鋳工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

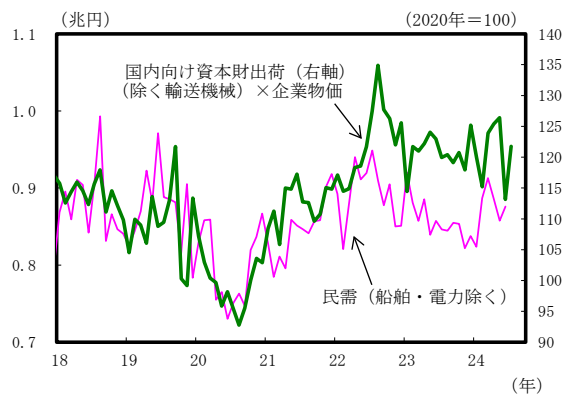
鋳工業生産と出荷・在庫バランス



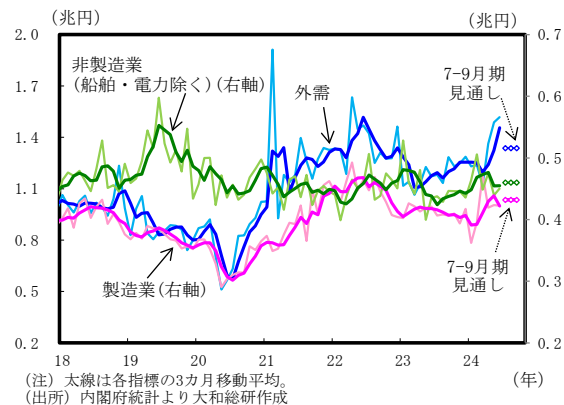
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

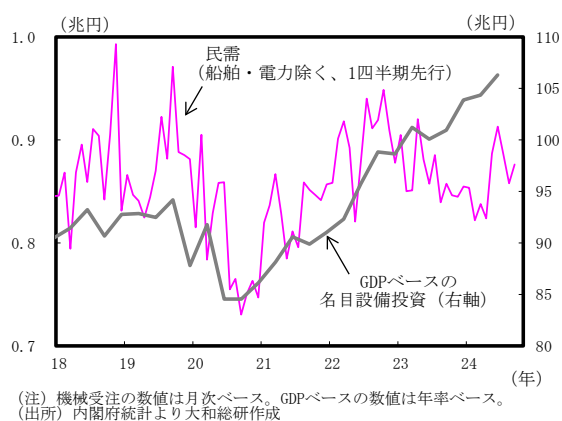
機械受注と資本財出荷



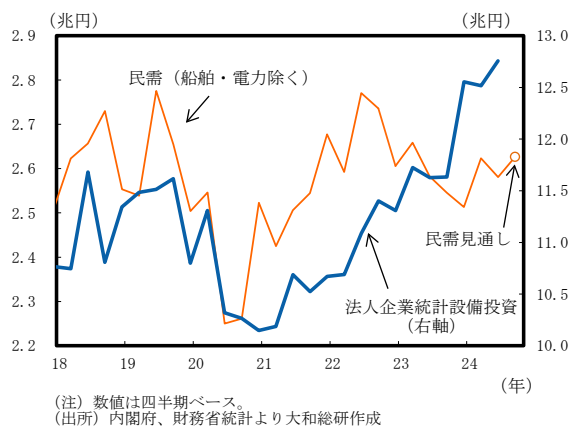
需要者別機械受注



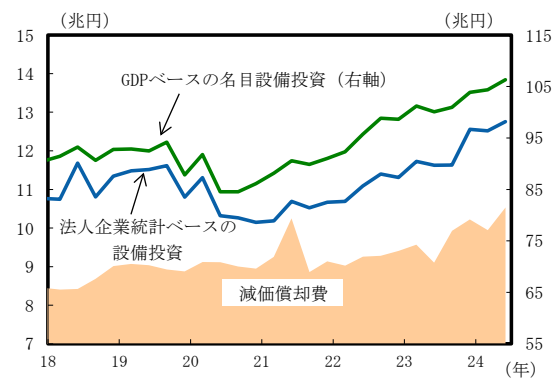
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

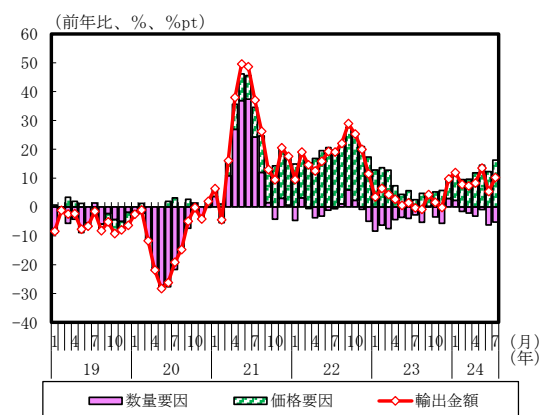


設備投資と減価償却費



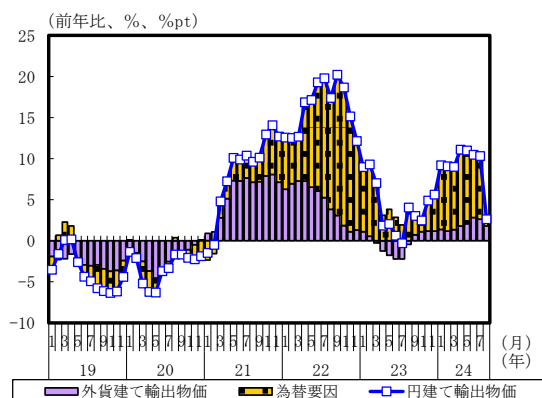
貿易

輸出の要因分解



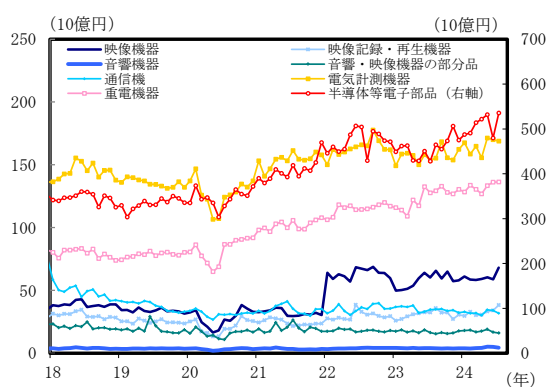
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



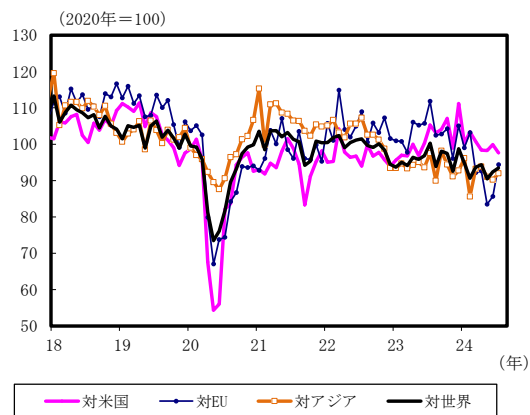
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



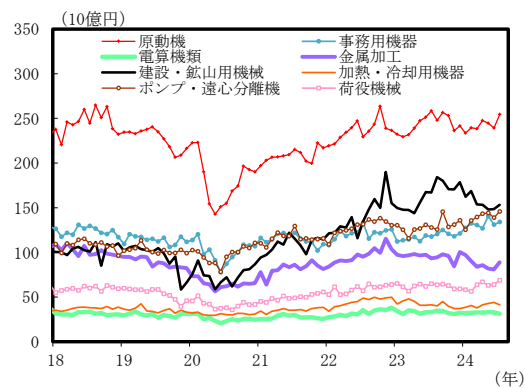
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



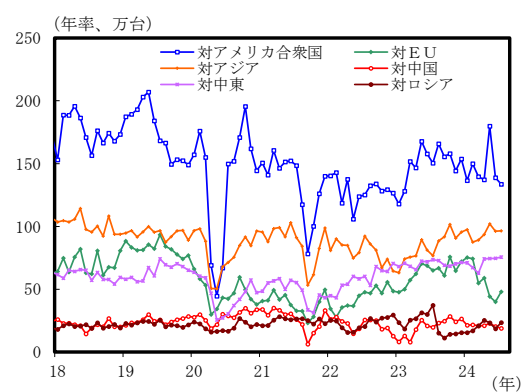
(出所) 財務省統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

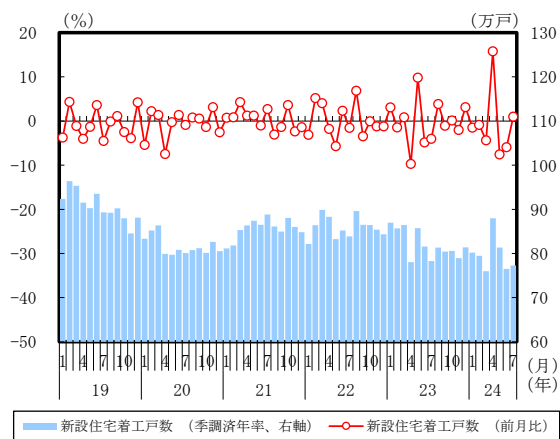
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

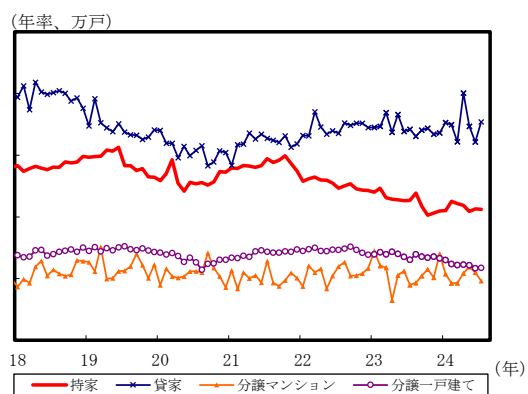
住宅

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移

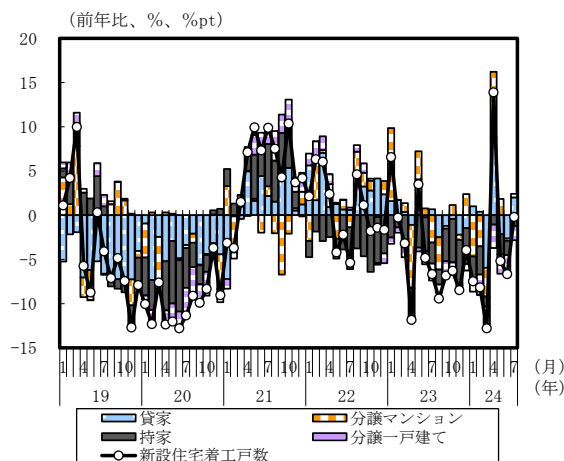


(注1) 季節調整値 (年率換算)。

(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。

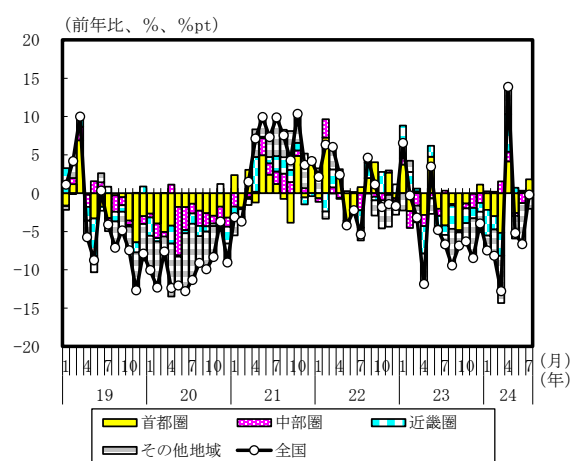
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



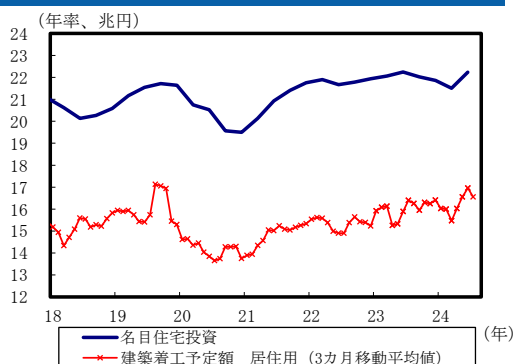
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額

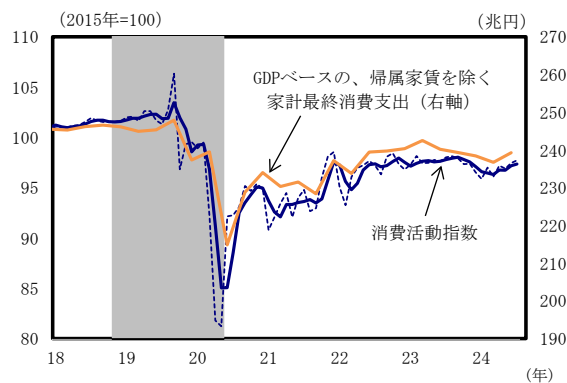


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

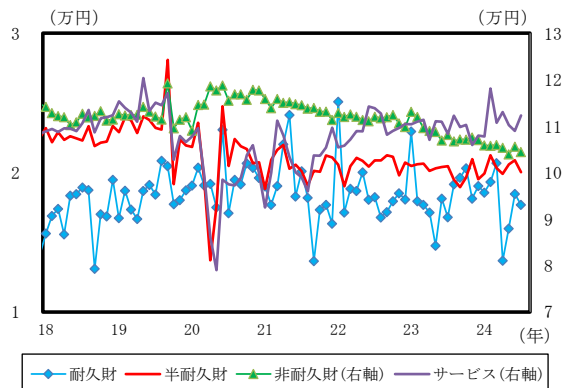
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



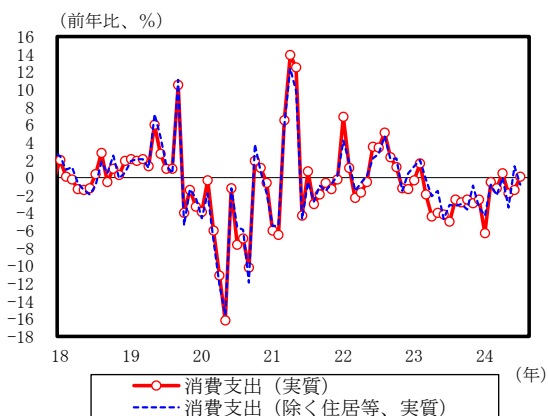
(注1) シャドローは景気後退期。
(注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
(注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



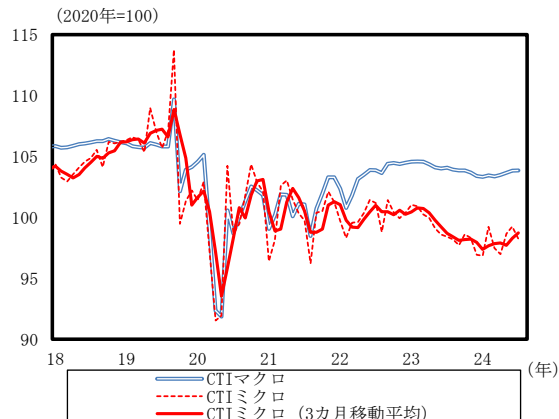
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



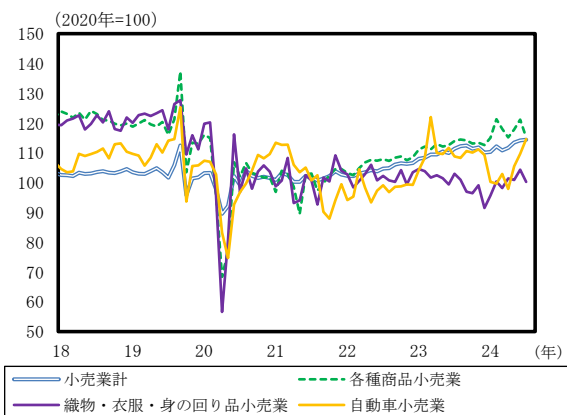
(注) 二人以上世帯。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



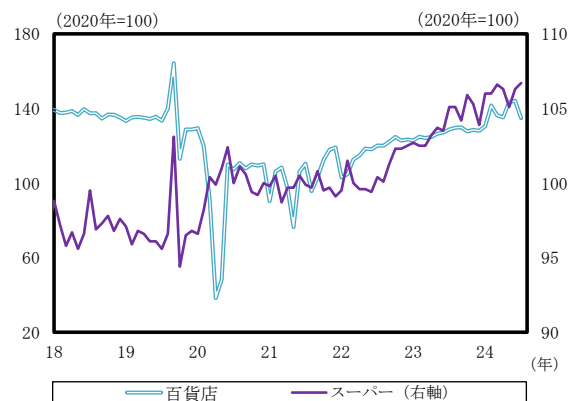
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

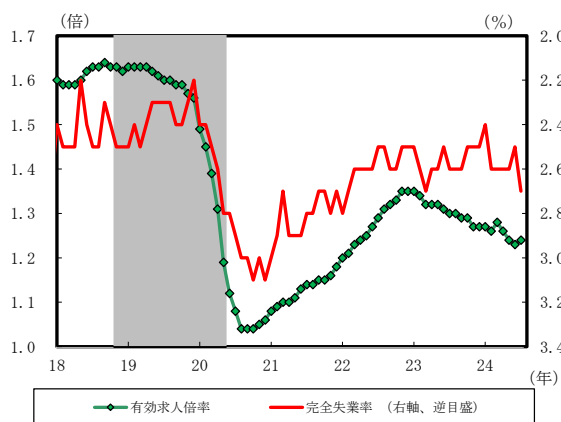
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



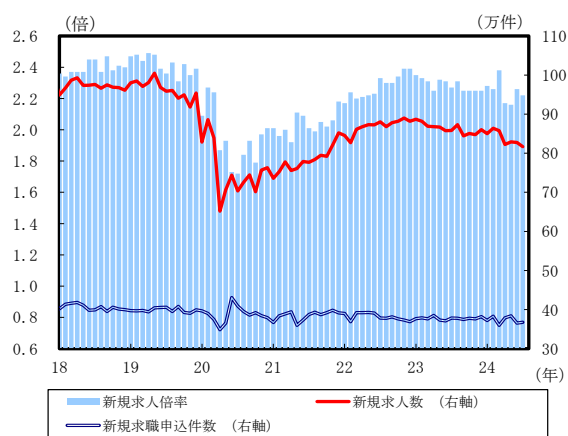
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

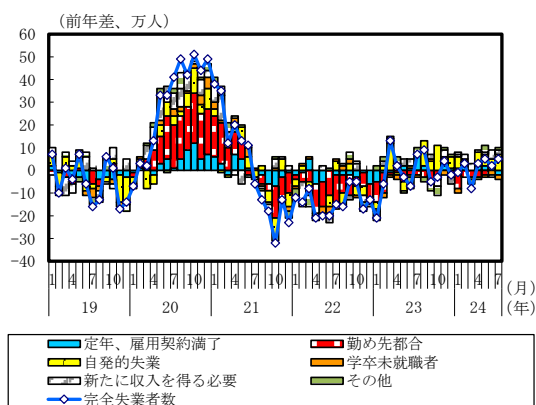
完全失業率と有効求人倍率



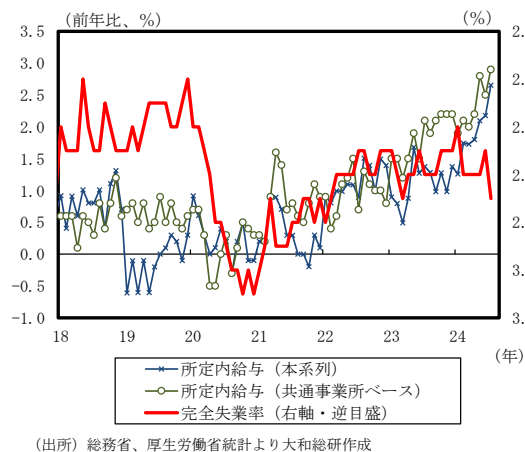
新規求人倍率



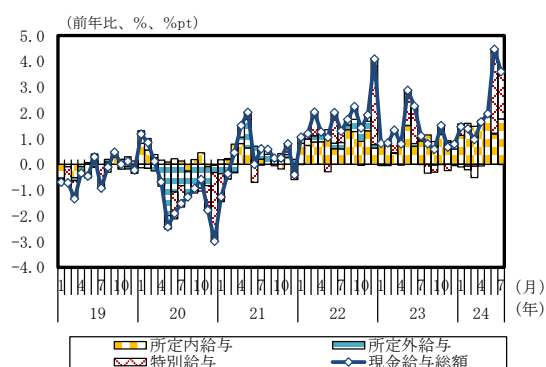
求職理由別完全失業者数



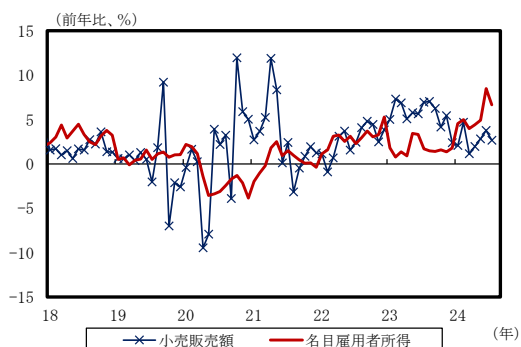
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

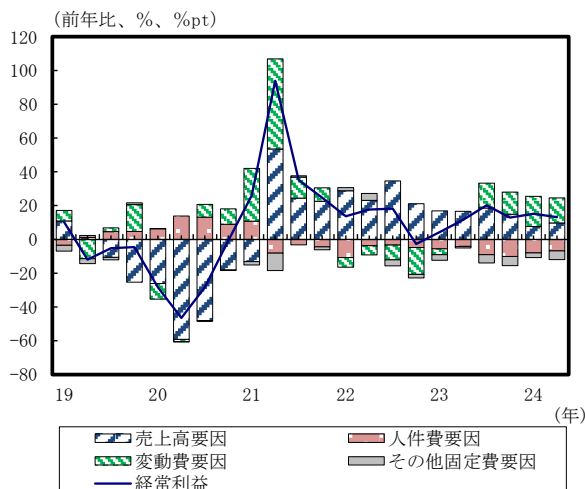


小売販売額と名目雇用者所得



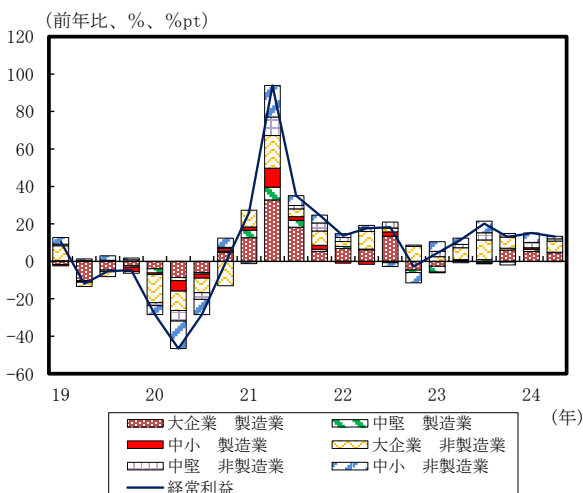
企業収益

経常利益の要因分解



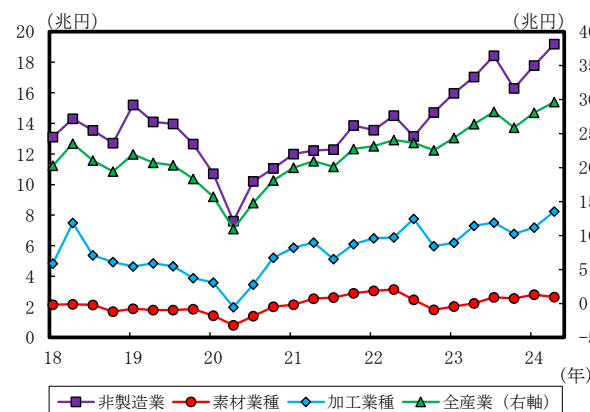
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

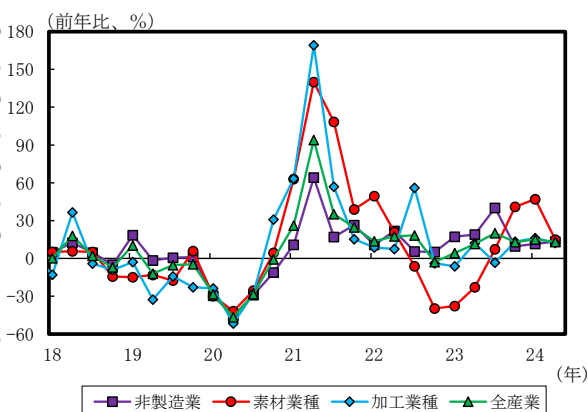


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

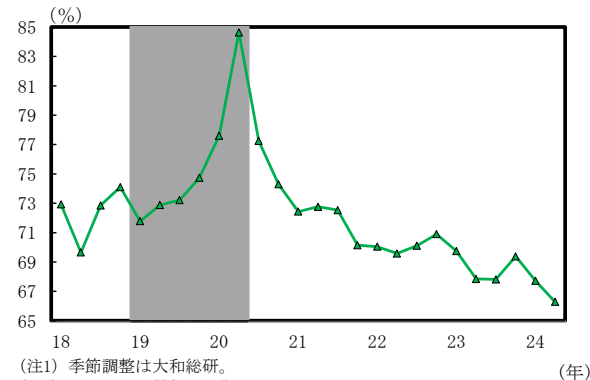
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェードは景気後退期。

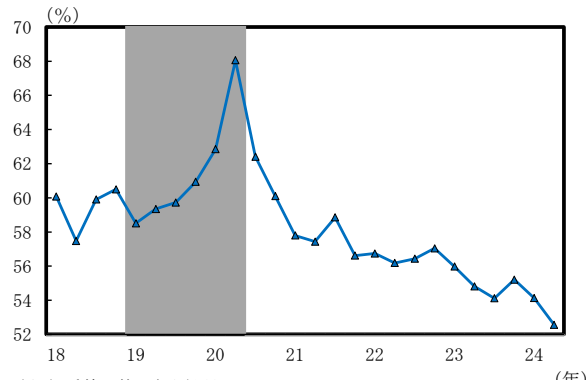
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1－変動費率)／売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高－経常利益－固定費)／売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

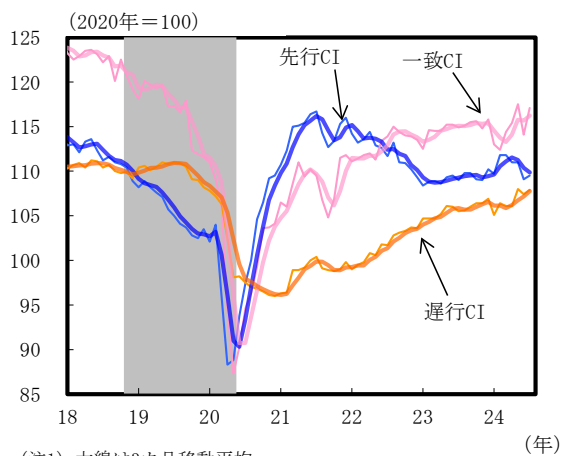
(注2) シェードは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

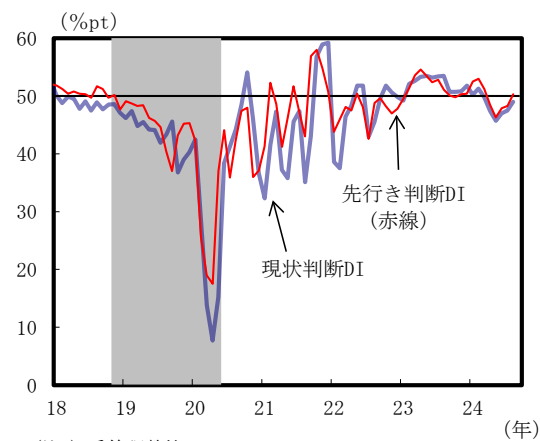
景気動向

景気動向指数の推移



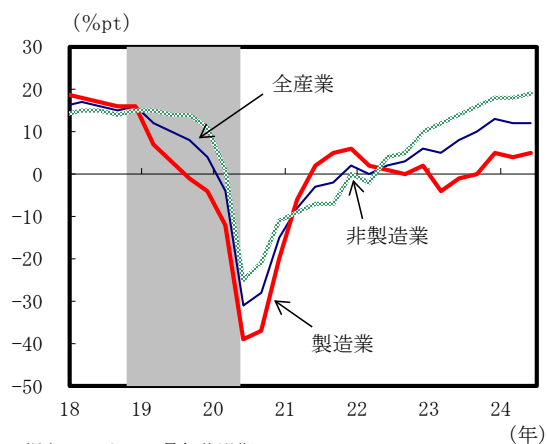
(注1) 太線は3カ月移動平均。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



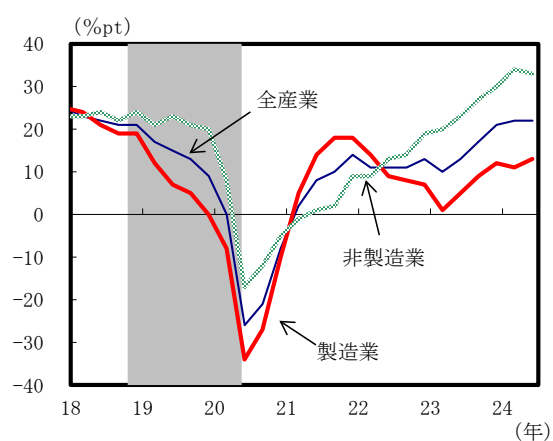
(注1) 季節調整値。
(注2) シャドーは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



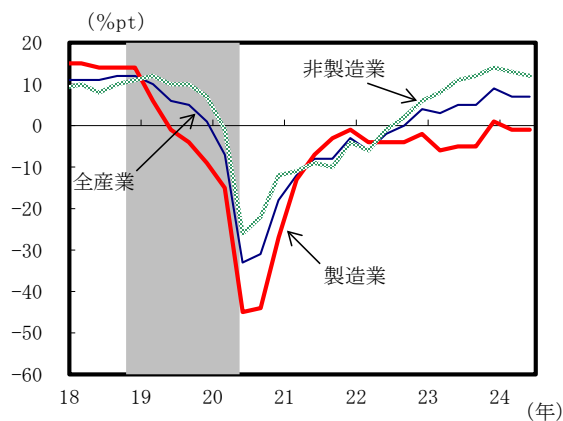
(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

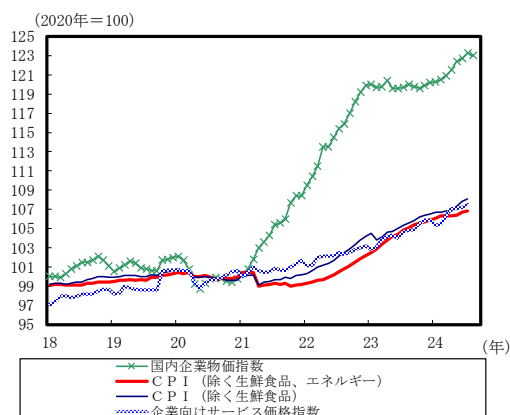
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

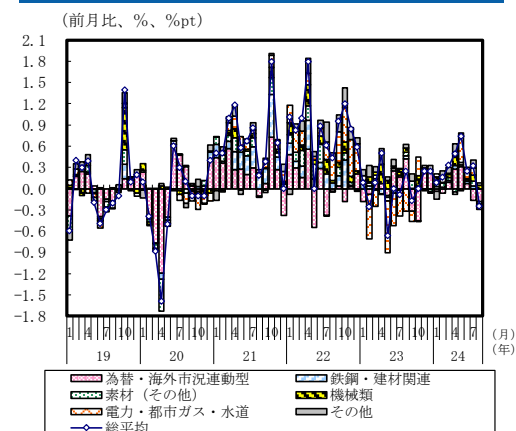
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



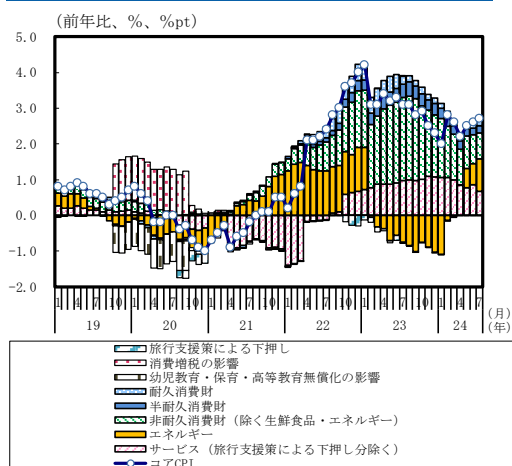
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



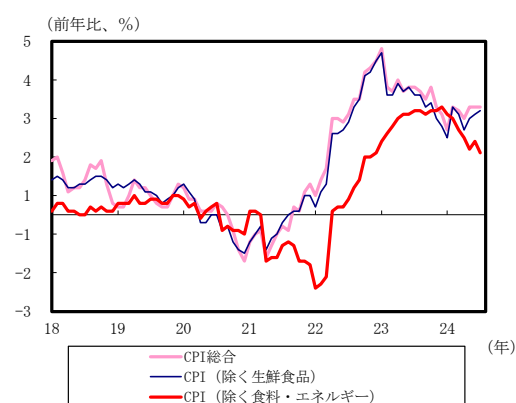
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成